

／ まずはここから ／

レジリエンス向上 ステップアップガイド

—令和6年能登半島地震の経験から学ぶ—



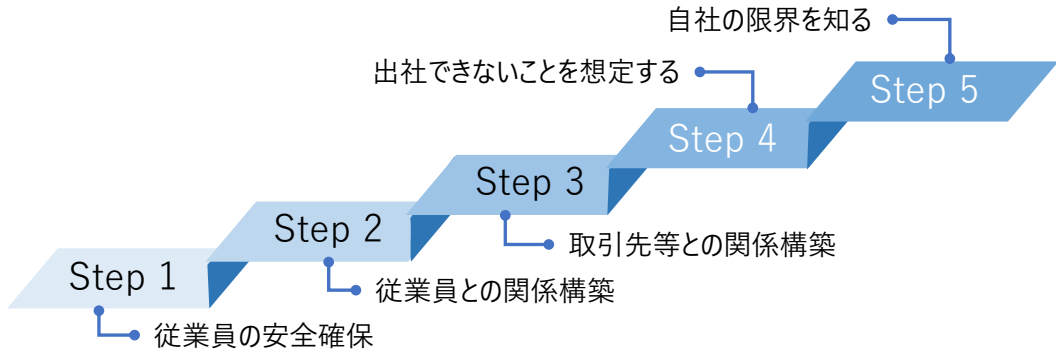
大規模災害は20●●年、必ず来る、と決めて対策を！

「いつか来る」から「必ず来る」

令和6年能登半島地震では多くの企業が被災しました。被災企業の中でも比較的速やかに復旧を果たした企業もいます。それらの企業は、これまでの災害を他人事にせず、我がこととしてとらえ、地道な取組を積み重ねていました。災害への備えは、「いつかやること」ではなく、従業員を守るため、企業として生き残るために「今すぐやること」です。

被災企業の経験から学ぶ、備えるべき5つのステップ！

本ステップアップガイドでは、令和6年能登半島地震で被災した企業インタビューをもとに、取り組んでおくべき事前対策をまとめました。従来の災害への事前対策の項目にとどまらず、平時の組織のあり方についても触れています。



Step1 速やかな復旧の第一歩は従業員の安全確保から！

✓ 建物の耐震性、執務場所に落下物・転倒物がないか確認しましょう

- 工場やオフィス棟は、地震後も事業が継続できる耐震性を確保しましょう
- 工場では生産設備、治具、金型、クレーン、在庫、仕掛品など、様々な物が落下・転倒する可能性があります。事務室でもキャビネットのほか複合機など、固定が必要です。薬品・危険物の固定策も忘れずに！

- | | |
|---|---|
| ☐ 機械、設備を固定していますか？ | ☐ 天井、クレーン等の落下防止策を実施していますか？ |
| ☐ 配管やダクトの固定、またはフレキシブル化をしていますか？ | ☐ 避難のための通路、スペースはありますか？ |
| ☐ 緊急地震速報は聞こえますか？ | |



✓ 安否確認手段を確保！

- 日常的に従業員とのやり取りに利用しているSNSを活用することや、安否確認システムを導入し、連絡手段を確保しましょう！
- 強い余震で再度安否確認を行うことや、従業員の一斉連絡（出社連絡、被害のアンケートなど）をする際にも、安否確認手段は効果を発揮します。

Point 被災企業の経験から

- 耐震固定をしていなかったら、多くのけが人が生じたはず。固定は真っ先に対応すべきです。
- 安否確認の手段を準備していたことは、非常に役立ちました。必ず準備しておくべき内容だと思います。
- 今後は停電時も携帯電話が利用できるようモバイルバッテリーを備蓄したり、異なるキャリアで携帯電話を契約したいと思います。



Step2 自律的人材の育成とその能力を発揮させる企業であれ！

☑ 従業員とのコミュニケーションを密にエンゲージメントの向上に努めましょう

- 従業員の自宅が被災するケースも想定されます。従業員に無理のない範囲で出勤してもらうためにも、普段からエンゲージメントを高める努力が必要です。

<工夫の例>

- 社内報やランチ会の開催（コミュニケーションの増加）
- リモートワークやフレックスタイムなど柔軟な勤務体制、育児・介護等への配慮といった働きやすい環境の整備
- 災害時には臨機応変な判断も求められます。平時の業務から権限を委譲する、判断に必要な情報を共有するなど、自律的に判断できる人材を育成しておきましょう。

Point 被災企業の経験から

- 日ごろから従業員とコミュニケーションを図ることで、自宅が被災している中でも、従業員が自主的に復旧活動に駆け付けてくれました。
- 従業員が主体的に判断し、2次災害の防止や復旧業者の早期手配ができました。



☑ 企業と従業員は、生活環境の確保（勤務継続）に向けた準備が必要です

- 勤務を継続するためには、従業員の自宅や食料、トイレなど、生活環境を確保しなければなりません。企業はハザードマップ、「地震10秒診断」などのWebサイトを周知して、従業員に自宅の備えを促すことが重要です。
- 従業員は自宅の備蓄や耐震化など、自ら備えを強化することが必要です。
- 災害後には一時金の支給や柔軟な勤務体制を実施するなど、従業員の生活支援を最優先することをお勧めします。



Step3 取引先はいざというときあなたのところに駆けつけてくれますか？

☑ 顔の見える関係を作りましょう

- 設備の修理や物資を提供してもらうためには、日ごろからのコミュニケーションが非常に重要です。仕入先・販売先だけでなく、施工業者や設備業者などとも普段からコミュニケーションを図り、顔の見える関係性、信頼関係を構築しましょう。

Point 被災企業の経験から

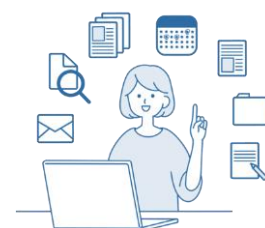
- 顔の見える関係性のおかげで、お正月休み期間中でも設備業者さんに修理をお願いすることができました。



Step4 出社できない人も想定しましょう

☑ 複数要員の確保に努めましょう

- 従業員の中には自宅が被災し、出社が困難になることも考えられます。普段から多能工化を進めるとともに、重要な業務については、OJTや研修等を通じて複数の要員をあらかじめ育成しましょう。過去の業務経験者や各自の保有するスキルを一覧化しておくことも考えられます。
- 従業員の生活環境を早期に安定させるため、備蓄物資を多めに保有しておく、社宅や社員寮を貸し出す、災害一時金等を支給する、柔軟な勤務体制を認めるなどの対応を、あらかじめ検討しておきましょう。



Step5 自社の限界を知ってボトルネックを知ろう



改めて自社の状況を確認しましょう

- 自社の状況を把握することで、どこから対策を実施すべきかを考えることができます。災害前に対策の優先順位をつけるため、災害後にどこから復旧活動を行うかを即座に判断するためにも、まずは自社の状況を確認しておきましょう。

建物

- ☐ 建築年
- ☐ 耐震性能
- ☐ 耐震診断の有無
- ☐ 地盤の状況(盛土、切土)



ライフライン

- ☐ 受電設備の設置場所
- ☐ 受水槽の耐震化状況
- ☐ 熱源の種類(都市ガス等)
- ☐ 電気、水、ガスの利用量
- ☐ 固定回線、携帯電話の契約状況



生産

- ☐ 在庫量と生産可能量
- ☐ 原料の生産拠点、代替調達先の有無
- ☐ 設備の耐震対策(予備パーツの有無等)
- ☐ 操作員の確保状況



更なるステップアップを目指したい人へ

耐震固定をもっと知りたい

- 「オフィス家具類転倒防止対策」(東京都防災ホームページ)等を参考にす
るほか、設備業者に相談することも効果的です。



「オフィス家具類転倒防止対策」
(東京都防災ホームページ)

自社が受ける被害を知りたい

- 自治体のHPから、ハザードマップを確認しましょう。
- 「地震10秒診断」(<https://nied-weblabo.bosai.go.jp/10sec-sim/>)では、
想定される震度に加え、どの程度ライフラインが停止する恐れがあるかを診断
してくれます。



「地震10秒診断」
(防災科研)

事業継続をもっと取り組みたい

- 「事業継続力強化計画」を策定し、今
後の取り組み計画を検討しましょう。
- 中小企業庁、自治体も「事業継続計
画」(BCP)のひな形を提供しています。



「BCPはじめての一步」
(中小機構)



あいち
BCPモデル



岐阜県
BCPモデル



三重県中小企業
BCPモデル



経済産業省
中部経済産業局
Chubu Bureau of Economy, Trade and Industry

問い合わせ先
経済産業省 中部経済産業局
総務課

〒460-8510 名古屋市中区三の丸2-5-2
TEL : 052-951-2683
E-mail : bz1-bousai_chubu@meti.go.jp